

いっぽん質問



魚市場の「せり」

問 市議会第4回定例会で、市長が市政目標について答弁されました。その内容を教えてください。

答 志田嘉功 議員



市長の市政目標について

問 市長の市政目標について

答 持続可能なまちづくりの推進

を具体的に伺う。

問 市長の市政目標について

答 市長の市政目標について

人口減少が当面続く状況下の市政においては、「復興の総仕上げ」に向けた、残された課題の解決に資する取組と、次世代の担い手確保や産業振興による「地域力」を培う取組の連動により、持続可能なまちづくりを推進することが肝

問 水産改革関連法は

漁業制度の見直しが中で、市政課題を総点検し、新たなまちづくりの具現化のための市政目標

問 水産改革関連法は

漁業制度の見直しが70年ぶりに行われ、今後

平成30年市議会第4回定例会の一般質問は、12月19～21日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

要と考えている。
今後の市政運営に2つの目標を掲げた。1点目は、「復興の総仕上げの推進と、高齢化・人口減少に対応する地域力の向上を図る」。2点目は、「地域産業を活性化して市民所得の向上を図り、少子化に歯止めをかける」。

うな指針を示すのか、漁業権行使のあり方は、将来的に漁業協同組合の存在にも大きく影響を与えると考えるが見解を伺う。

答 部長 国では、養殖分野などに民間企業の参入を促すことで、後継者不足が深刻な漁業の成長産業化を進め、水産物の安定供給に繋げたいとの意向を示している。現時点での影響は、ほとんどないと捉えており、今後の動向を注視していくべき。



若者の地元定着は

問 若者の人口比率が減少する当市において、若い人たちの労働人口の確保が急務であると考え



森 亨 議員

答 働く場の確保や働きたい場の創出が大変重要
る。若年層や企業への支援対策を図る。若年層や企業への支援対策を図る。地域の担い手となる若年層の減少は、産業活動の停滞など、地域の経済等における影響が懸念される。市では地元就職や将来的なUターン意識の醸成に向けた取組や職場訪問・フォローアップセミナーなど

により定着化の支援にも取り組んでいる。さらに、首都圏や盛岡周辺などで行う管内企業等に関する情報を積極的に周知するイベントなど、U.I.T.（就職活動支援）等の促進に取り組んでいる。これら取組と合わせ、市内の事業所に就職した新規学卒者等に対し、就職奨励金交付制度を実施し、11月末時点で66人の交付を決定しているところである。

アンケート調査では、地元を離れる学生のうち

半数以上が地元に戻りたいと回答しており、若年層の労働人口を増やしていくためには、高齢者・資格を生かせる職場を増やしていくことが重要であり、魅力ある産業づくりを進めていかなければならぬ。

地域の担い手となる若年層の地元就職と定着につながるよう、各種施策を積極的に推進し、市民をはじめ産業界、関係機関とともに協働で取り組んでいきたいと考えている。

問 県央部とのアクセスに係る諸問題について

答

早期の事業化に向けた取組を強化していく



船野 章 議員

問 私は、未だに先行きが見えず高速交通時代の幕開けが程遠い、気仙圏の県央部東北道との接続が命

の源で、地域経済・産業振興・人的交流・観光振興の基軸との認識で活動をしている。しかし県の道路に関する計画の何処を見ても無い現実にあり、この現状認識に市当局は、

スに係る問題について通告している。私は、以前から秋田道或いは、県央部東北道との接続が命

をどう捉えているか見解を伺う。

答 市長 一般的な道路事業の流れとしては、道路・交通状況の把握等調査検討を踏まえ、概略設計・予備設計を行い、必要に応じて環境影響評価を行い事業評価を受け事

このアクセスに関して2市1町の合意事項として約160億円にも及ぶ国道107号の改良を目指し三者の合意事項としている。よって、県に対する要望時に肌で感じる感触と任期中における具現化をどう捉えているか見解を伺う。

業化されることとなる。その後、測量調査・詳細設計・用地測量・用地買収・工事へと進むが、事業化までには、様々な検討や関係法令に基づく法手続等があり、相当の期間を要することになる。

現在は、調査検討の段階であり、事業化を具体的に見通せる段階ではないことから、市としては、今後も調査検討段階での意見交換や要望活動の取組を強化しながら早期の事業化を目指していきたいと考えている。



県央部へのアクセスは高規格道路を